東日本大震災後の食品輸入規制撤廃に向けた最近の外務省の取組

資料２－５
外務省経済局
2021年4月

１　東電福島第一原発事故後54か国・地域が日本産食品等に対する輸入規制措置を導入

２　規制を維持する国・地域に対し働きかけを実施

①会談や国際会議等様々な外交機会を活用し、総理・大臣から働きかけ

例：日・インドネシア首脳会談、日米首脳会談、日EU・EPA合同委員会、日中外相電話会談

その他にも、

②各国首都にて日本大使から働きかけ、③国際貿易担当大使を各国へ派遣、

④関係省庁と連携し、東京にて在京の各国大使に働きかけ等を実施。

３　日本の食品の安全性確保の取組を説明

- 国際的に比較しても極めて厳しい基準値を設定し検査を実施
- 適切な食品モニタリングを実施
- 出荷制限措置等で基準値を超える食品は市場に流通させない体制を確保

一般食品中の
放射性セシウム量基準
- 日本：100
- Codex：1,000
- EU:1,250
- 米国:1,200　（Bq/kg）

４　これまでに39か国・地域が完全撤廃、その他13か国・地域で緩和が実現

→あらゆる機会を捉え各国・地域への規制撤廃の働きかけと情報発信を継続

原子力災害による風評被害を含む影響に対する最近の外務省の取組

知ってもらう

◆ 輸入規制の撤廃・緩和に向けた「草の根」からの働きかけ

- 震災から10年の機会を捉え、原発事故後の安全・安心への取組（除染の進捗、ALPS処理水の扱いを含む廃炉の工程、IAEAの評価、国際基準に則った措置等）についての理解促進のための番組を欧州のテレビ局ユーロニュースで制作・放送。地元農産品も紹介し、福島の魅力を発信。（2021年3月）。
- 韓国の報道機関関係者約60名を対象に、復興の進捗状況、東電福島第一原発の現状、日本産食品の信頼確保と輸出の拡大等に関するオンライン説明会を開催。（東電福島第一原発について）第一の優先順位は安全確保であり、確実な情報提供をしていく、（日本産食品について）放射性物質の基準値を超えた農林水産品は市場に絶対流通させない措置をとっている、といった日本側の説明を含む記事が、韓国メディア上に30本以上掲載された（2021年3月）。
- 欧州のテレビ局ユーロニュース社に、『復興五輪』をテーマとして東北を取り上げた番組制作を依頼。IAEA事務局長の福島訪問や食の安全をPRする番組が放送された（2020年7月）。

ユーロニュースによる
福島特集番組

食べてもらう

◆ 被災地産品等の利用・販売促進

- 外務大臣と岩手県知事の共催で、在京の外交団や海外のメディア関係者等を招待し、岩手県の魅力を発信するレセプションを開催（2020年2月）
- 国際会議等の機会に規制対象となっている産品を活用し、参加者にその**安全性や魅力をPR**
  - ・G20愛知・名古屋外務大臣会合（2019年11月）
  - ・G20茨城つくば貿易・デジタル経済大臣会合（2019年6月）
- **海外の日本大使館・総領事館等にて日本の農林水産物・食品をPR**
  - ・天皇誕生日祝賀レセプションにおいて、福島県、岩手県等の自治体と連携し地元産品の魅力をPR（2020年2月、在インドネシア大使館・在カナダ大使館等）

外務大臣及び岩手県知事共催
レセプションの様子

原子力災害による風評被害を含む影響に対する最近の外務省の取組

来てもらう

◆ **海外からの観光振興に向けた取組**

➢ 福島の観光地の魅力と安全・安心の取組を紹介する動画を制作、BBCを始めとする海外主要テレビ局を通じ全世界で放送（2021年2月、3月）。

➢ 在中国大使館のSNSで被災地を含む日本各地の観光・文化・食などの魅力を伝える動画を配信したほか、生中継イベントのライブ配信を行い、宮城県の伝統工芸品を紹介した（2020年12月）。

中国で生中継イベントを実施し日本各地の魅力を紹介

◆ **外国メディア関係者による理解促進及び海外メディアを通じた情報発信**

➢ **海外主要テレビ局による編成番組の制作・放送・オンライン配信**

・BBC「Japan’s Wilderness With Nick Baker」。英国の人気番組プレゼンターのニック・ベイカー氏が東北地方を訪れ、豊かな自然・観光資源や特産品、復興の歩み等を紹介する番組を全世界で放送（2021年2月、3月）。

※取材先（2020年11月）：磐梯朝日国立公園 あだたら高原、吾妻小富士、岳温泉、アクアマリンふくしま、宮城県伊豆沼・内沼、盆栽、あんぽ柿農園、福島県の五輪聖火ランナー、鈴木酒造店長井蔵等

BBC番組制作で、福島県内のあんぽ柿農園をリポートするベイカー氏

➢ **在京外国メディア関係者向けに福島県へのプレスツアーを実施**

・2020年1月：韓国、スペイン、ドイツ、スイス、米国（10社12名）

・2020年10月：韓国、インドネシア、英国、ドイツ、デンマーク、米国（8社8名）

※取材先：福島県庁、福島県農業総合センター、梨・いちご農家、福島県水産海洋研究センター、小名浜港、東電福島第一原発等

小名浜港（漁協）による自主検査を見学するプレスツアー参加者

➢ **海外メディアに様々な機会を活用して被災地の取材をアレンジ**

・2020年2月：ASEAN記者（シンガポール除く9か国）向けに、福島県訪問を企画し現地での取材をアレンジ※取材先：須賀川市内イチゴ農園、大内宿雪祭り、裏磐梯五色沼等

・コロナ禍により、オンラインで福島復興・震災10年関連の取材を調整。

※香港記者によるいわき市漁業関係者取材、タイ記者による相馬市長取材等

東電福島第一原発を視察するプレスツアー参加者